

平成 30 年度

国・道及び関係機関に対する  
重点要望事項

苫小牧市

平成30年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

(最重点要望事項)

| 主たる関係官庁 | 件名                                 | 市の所管部  | 頁 |
|---------|------------------------------------|--------|---|
| 国土交通省   | 国道の整備促進                            | 都市建設部  | 1 |
|         | 苫小牧港の港湾機能強化と整備促進                   | 産業経済部  | 2 |
|         | J R北海道単独維持困難線区の存続及び日高本線の早期復旧に対する支援 | 総合政策部  | 3 |
| 北海道     | 室蘭児童相談所の分室の設置                      | 健康こども部 | 4 |
|         | 道立特別支援学校の設置                        | 教育部    | 5 |
|         | 苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備                  | 総合政策部  | 6 |

(重点要望事項)

| 主たる関係官庁   | 件名                                   | 市の所管部  | 頁  |
|-----------|--------------------------------------|--------|----|
| 財務省       | 公的金融機関の設置及び昇格                        | 産業経済部  | 7  |
|           | 東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化   | 産業経済部  | 8  |
| 文部科学省     | スポーツ施設の大規模改修に対する補助制度の創設              | 総合政策部  | 9  |
| 厚生労働省     | 国民健康保険制度の健全な運営                       | 市民生活部  | 10 |
|           | 季節労働者対策の強化                           | 産業経済部  | 11 |
|           | 地域医療の確保                              | 健康こども部 | 12 |
|           | 保育士の確保                               | 健康こども部 | 13 |
|           | 介護人材の確保                              | 福祉部    | 14 |
| 国土交通省     | 樽前山火山砂防事業の促進                         | 都市建設部  | 15 |
|           | 胆振海岸保全施設整備事業の促進                      | 都市建設部  | 16 |
|           | 高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進                 | 総合政策部  | 17 |
|           | 北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置                 | 産業経済部  | 18 |
|           | 新千歳空港国際拠点空港化の促進                      | 総合政策部  | 19 |
|           | 空港運営のあり方に関する検討                       | 総合政策部  | 20 |
|           | J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上             | 総合政策部  | 21 |
|           | 北海道新幹線札幌延伸に伴う対応                      | 総合政策部  | 22 |
|           | 苫小牧東部開発の推進                           | 産業経済部  | 23 |
|           | 苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置               | 産業経済部  | 24 |
| 海上保安庁     | 海上保安体制の強化拡充                          | 産業経済部  | 25 |
| 防衛省       | 米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応                    | 総合政策部  | 26 |
| 国土交通省・防衛省 | 航空機騒音対策の促進                           | 総合政策部  | 27 |
| 北海道       | 苫小牧中央インターチェンジの設置                     | 都市建設部  | 28 |
|           | 美々川自然再生事業の促進                         | 都市建設部  | 29 |
|           | 二級河川の整備促進                            | 都市建設部  | 30 |
|           | 苫小牧駅前交通広場の再整備の支援                     | 総合政策部  | 31 |
|           | 都市計画道路の道道昇格整備                        | 総合政策部  | 32 |
|           | 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置 | 産業経済部  | 33 |
|           | ときわ・澄川地区の交番新設                        | 市民生活部  | 34 |

## 国道の整備促進について

継続要望

### ■現状と課題

#### 《国道36号》

樽前地区は片側一車線となっていますが、樽前山噴火の際に避難路となることに加え、白老町の「民族共生象徴空間」開設により混雑が予想されることから、早期の4車線拡幅整備が求められています。また、平成27年度から苫小牧栄町電線共同溝整備事業が着手されましたが、緊急時の機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

#### 《国道234号》

沼ノ端地区の南北を結ぶ区間は、一般車両と港湾物流等の大型車両が輻輳し、特に沼ノ端跨線橋は片側歩道となっていますが、沿道の急速な市街化に伴い、歩行者の利用が増加しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

#### 《国道276号》

緑跨線橋は、道内物流、広域的な救急医療活動、災害時の物資輸送など多くの役割を担う跨線橋ですが、幅員が狭いため慢性的に渋滞が発生し交通事故等の危険性が指摘されています。平成27年度に架替事業が着手されましたが、中央インターチェンジの実現により、さらに交通量の増加が見込まれるため、渋滞対策や交通安全の観点などから、中央インターチェンジの供用開始と合わせた一日も早い完成が求められています。

### ■要望内容

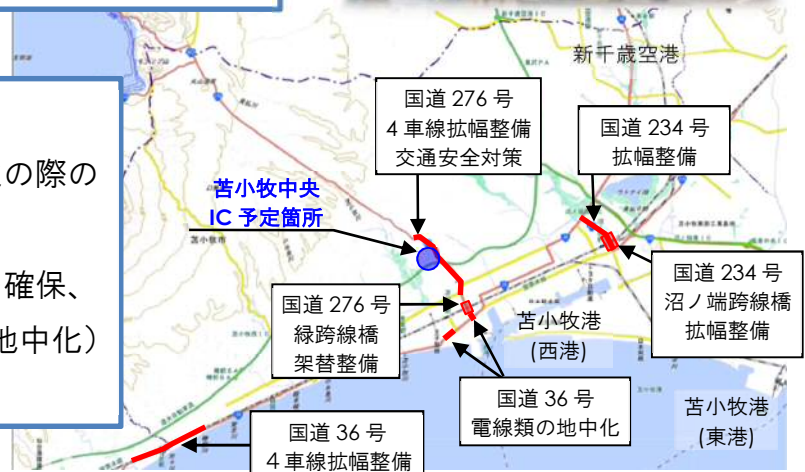
- 国道36号
  - ・ 樽前地区の4車線拡幅整備（継続）
  - ・ 市中心街の電線類の地中化（継続）
- 国道234号
  - ・ 沼ノ端地区の拡幅整備（新規着工）
  - ・ 沼ノ端跨線橋の拡幅整備（新規着工）
- 国道276号
  - ・ 緑跨線橋の架替整備（継続）
  - ・ 高丘地区の4車線拡幅整備及び交通安全対策（継続）

国道276号 緑跨線橋



### ■効果

- 安全で円滑な交通の確保
- 交通事故発生時や樽前山噴火の際の通行機能の確保
- 市街地の災害時緊急交通路の確保、良好な景観形成など（電線類の地中化）
- 歩行者の安全確保



## 苫小牧港の港湾機能強化と整備促進について

継続要望

### ■現 状

苫小牧港は、国内外に週100便を超える定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の約5割を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送拠点として重要な役割を担っています。

西港区では、全国各地とRORO船、カーフェリーによる国内定期航路ネットワークが形成されるとともに、飼料穀物やチップなどの受け入れ基地として北海道の基幹産業を支えています。

また、東港区は、北海道の外貿コンテナ貨物の約7割を取り扱い、東アジアを中心とした海外との輸出入の拠点としての機能を担っており、今年4月には地元企業からコンテナターミナル背後での大型冷蔵倉庫の建設計画が発表され、北海道産農水産品を中心とする食の輸出促進に向けた動きも芽生えるなど、充実した内外貿定期航路のネットワークを活用した食の輸送拠点としての新たな役割が期待されています。

### ■課 題

#### 1 物流効率化に向けた港湾機能の強化

西港区は、公共埠頭の不足により非常に混雑しており、船舶の沖待ちや貨物の横持ちが生じるなど、非効率な荷役を余儀なくされています。

また、西港区本港地区は、RORO船ターミナルとしての機能を担っていますが、船舶の大型化や荷役作業の効率化に対応するための機能強化が求められています。

一方、東港区では国際フィーダー輸送の増加や大型冷蔵倉庫の建設などの情勢の変化に対応し、コンテナターミナル周辺を食の輸出拠点とするなど、東港区の利用促進に向けた新たな展開方策の検討が必要になっています。

#### 2 老朽化施設の機能保全

開港から50年以上経過した苫小牧港では、建設開始から集中的に多くの港湾施設が整備されてきたため、これら施設の老朽化による機能低下の集中的な発生が懸念されており、計画的な対策が求められています。

また、老朽化施設の修繕や更新とともに、維持管理計画に基づく定期点検の実施など、港湾施設の機能を維持するための適切な維持管理が求められています。

### ■要望内容

- 西港区中央北ふ頭岸壁の混雑緩和のため、多目的バースを整備すること。
- RORO船による輸送効率化に資する複合一貫輸送ターミナルを整備促進すること。
- 国と管理者の適切な役割分担のもと、維持管理計画の策定や定期点検、老朽化施設の機能保全などの取組に支援を行うこと。
- 東港区での道産農水産品を使った食の輸出加工基地を目指す取組への支援を行うこと。
- LNG輸送が始まる北極海航路の展開と苫小牧港を有効に活用すること。

### ■効 果

- 港湾施設の整備促進及び維持管理への支援などにより、我が国の海上輸送拠点である苫小牧港のさらなる機能強化が図られ、北海道のみならず日本経済の発展に寄与します。

複合一貫輸送ターミナル



中央北ふ頭



## 【最重点要望事項】

### JR北海道単独維持困難線区の存続及び日高本線の早期復旧に対する支援について

#### ■現 状

継続要望

JR北海道が平成28年11月18日に発表した、同社単独では維持困難な道内10路線13区間には、室蘭本線（沼ノ端－岩見沢間）及び日高本線（苫小牧－鶴川間）が含まれており、これら両線区の沿線市町住民は、通勤、通学、通院など、生活に密着した路線の存続に大きな不安を強いられています。

また日高本線は、平成27年1月の高波による鉄道施設の破損以降、鶴川－様似間の運休が継続しており、代行バスによる長時間乗車など、地域住民の生活に過大な負担が強いられています。

#### ■課 題

道内の鉄道交通ネットワークを維持するためには、JR北海道の経営の安定が必要ですが、収益性の低いローカル線を数多く抱えていることなどから、国鉄分割民営化当初から大幅な営業損益が見込まれていました。国は、その補填のため経営安定基金を設置しましたが、その後の想定外の低金利により、予定通りの基金運用益が確保できないなど、同社の経営が危機的状況に陥っています。

#### ■要望内容

- 北海道の特性を考慮し、また沿線自治体に新たな財政負担が生じないように、国及び北海道からの支援とJR北海道の経営改善が図られるよう抜本的な対策を講じること。
- 胆振・日高、空知圏を結ぶ鉄道ネットワークの維持と、地域住民の生活機能の確保を図るため、室蘭本線及び日高本線の存続並びに、日高本線不通区間の早期復旧に向けた支援をすること。

#### ■効 果

- これまで、胆振・日高、空知圏の地域住民は、経済、教育、医療など、単独都市では難しい生活機能を、鉄道輸送の利点である定時性や速達性、大量輸送による都市間連携で実現してきましたが、JR北海道の経営改善による室蘭本線及び日高本線の維持、存続により、当該地域住民にとって必要不可欠な生活機能を確保することができます。



※JR北海道提供  
JR日高本線（豊郷～清島間 58k925m付近）

## 室蘭児童相談所の分室の設置について

継続要望

### ■現 状

室蘭児童相談所は、胆振総合振興局・日高振興局管内の4市14町を管轄しています。

平成27年度の同相談所における児童虐待通告件数のうち、苫小牧市は48%と約半数を占めており、東胆振・日高の1市11町では65%に及んでいます。

同相談所職員の当市への訪問回数は1年間で553回を数えていますが、距離が遠いため虐待通告の迅速な対応に支障をきたしています。

また、障がい等の判定を必要とするケースも多く、定員や日程の関係で巡回相談を受診できない方は同相談所まで訪問して受診しなければならず、管轄エリア内において一番需要の多い当市市民が負担を強いられている状況にあります。

### ■課 題

当市の児童虐待の発生件数は室蘭児童相談所管轄エリア内において従前より高い割合を占め、要保護児童の関係者からの相談も相応数あり、近年では相談内容も複雑化してきています。

同相談所が遠隔地にあるため、要保護児童の迅速かつ円滑な対応に支障をきたしている場合があるほか、家族支援を含めた専門的な助言を得る場合等にも電話でのやり取りが多く、意志の疎通に困難があります。さらに障がい等の判定を希望する方も相応数おり、巡回相談だけでは対応しきれない状況にあります。

### ■要望内容

- 室蘭児童相談所の職員が常駐する、以下の機能を有する分室を設置すること。
  - ・ 相談機能
  - ・ 判定機能
  - ・ 一時保護機能

### ■効 果

- 当市に室蘭児童相談所の分室が設置されることにより、児童相談所との連携が強化され、要保護児童の措置決定が迅速化され、緊急対応が実現できると考えます。また、判定業務についても柔軟な対応が可能となります。



※写真は要望内容とは関係ありません。

## 道立特別支援学校の設置について

継続要望

### ■現 状

当市における特別支援学校の通学指定校である北海道平取養護学校(特別支援学校)には、平成28年5月現在、全校児童生徒77人中、当市の児童生徒(小学部・中学部・高等部)が63人在籍し、寄宿舎生活を送りながら教育を受けています。

### ■課 題

学校教育法施行令第22条の3に規定する程度(特別支援学校で教育を受けることができる程度)の障がいをもつ児童生徒のうち、より身近な地域での教育を受けるため市内の特別支援学級に通学している児童生徒が43人おり、人的支援や施設整備面で特別支援学級の運営に大きな影響を与えています。

また、個々の障がいに応じた適切な教育を受けるため、教育相談においても特別支援学校への入学、進学を促してはいますが、現在の平取養護学校の規模では全ての児童生徒の受け入れは困難であると考えられます。

### ■要望内容

- 当市が所管する既存施設の有効活用を検討いただき、一日も早い特別支援学校を設置すること。

### ■効 果

- 保護者の希望に沿った形での教育の場の選択肢が増え、児童生徒個々の障がいの程度や状況に応じて、最も適切な教育を身近な地域で受けられることが可能となります。



## 苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備について

継続要望

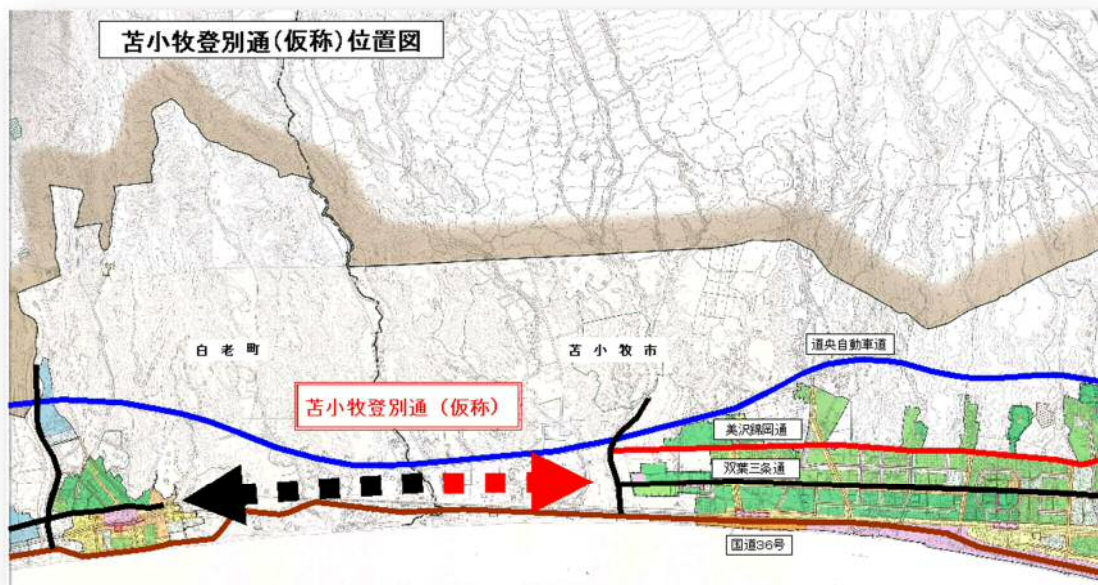
### ■現状・課題

現在、苫小牧から白老までの広域道路は国道36号の1路線のみであり、樽前山の噴火や地震時の津波発生など、災害時における西部地区住民の避難路並びに被災後の救援活動や物資輸送を行う幹線道路は、国道36号に限られています。特に東日本大震災では、大津波警報の発令に伴い、国道36号が長時間の通行止めとなったことにより、避難ルートに課題を残すなど、地域住民から不安の声が出ています。

また、2020年に「民族共生象徴空間」が設置される、白老町ポロト湖周辺に接続する道路でもあることから、混雑解消に向け、国道36号を補完する幹線道路ネットワークの強化を図る必要があります。

### ■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（双葉三条通）への接続整備すること。



### ■効果

- 混雑解消に向け、幹線道路のネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における避難路の代替路線確保により地域の安全性が向上します。



## ■現状・課題

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境が厳しい状況の続く中、公的金融支援が果たす役割は、ますます重要度を増しています。豊富な支援メニューと比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、地元中小企業や個人事業者への経営基盤の安定・向上を図るために必要です。

## ■要望内容

- 株式会社 商工組合中央金庫 苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社 日本政策金融公庫 室蘭支店 苫小牧出張所を苫小牧支店へ昇格すること。

## ■効果

〈株式会社 商工組合中央金庫〉

- 事業組合やその構成員である中小企業者の企業規模拡大・安定を図る事業活動は、地域経済を活性化する有効なポイントになることから、経営基盤の安定・向上に向けた金融支援が可能となります。

〈株式会社 日本政策金融公庫〉

- 市内の個人事業主や小規模零細企業、創業者への経営基盤の安定・向上に向けた、さらなる金融支援が可能となります。

## 東港区へのコンテナ検査施設の設置及び 函館税関苫小牧税関支署の体制強化について

継続要望

### ■現 状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成20年に西港区から東港区へ移転し、平成25年には国際フィーダー機能を全面移転したことにより、平成27年は約23万6千TEUの国際コンテナを取り扱うなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える国内屈指の物流拠点港湾として、非常に重要な役割を担っています。

### ■課 題

現在、西港区の大型コンテナ検査センターにおいて、検査や通関手続きなどが行われていますが、東港区国際コンテナターミナルから約20km 離れているため、運搬費が大きな負担となっており、また、二酸化炭素排出量の増加や交通事故リスクの拡大が懸念されています。

港湾関係者からは、全道の国際コンテナの約7割を取り扱う国際コンテナターミナル背後に、コンテナ検査施設の設置及び円滑な検査体制の確保を強く求められています。

### ■要望内容

- 東港区にコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

### ■効 果

- 従来よりも港湾関係者の業務対応が迅速かつ円滑に行われ、効率化につながります。
- 片道約20kmの距離を大型車が走行していることによる排気ガスの放出や交通事故等のリスクの軽減、物流コストの低減などの効果が得られます。

## ■現状・課題

総合体育館においては、アリーナ床面に歪みや劣化が見られるなど老朽化が著しい状況となっています。その他の施設においても老朽化に伴う不具合が生じてきています。

この状況では、競技を行う上で不都合があるとともに、劣化したフローリング材のささくれ等により、怪我や事故の発生が想定されます。また、その他施設においても付属設備の老朽化に伴う修繕や交換等が必要となり、不具合が生じると利用者への影響が出てくることが予想されます。

## ■要望内容

- 施設整備に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度を創設すること。



## ■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全面の向上につながります。
- 大会の安定的な運営と施設の魅力向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会や合宿の誘致に有利となり、地域の活性化につながります。

### ■現 状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し医療費が年々増加しているほか、医療費等の市町村間の格差も大きくなっています。

一方、経済の低迷や低所得者層の増加などにより被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が著しく高いといった構造的な問題を抱えています。このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられています。

このような中、平成27年5月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、国保の財政基盤を強化するため大幅に公費を投入し、平成30年度から都道府県が国保事業の健全な運営について中心的な役割を果たすこととなりました。

### ■課 題

国保の構造的な問題から、依然として、一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。また、財政の健全化を推進し、平成30年度の国保の都道府県化に向けた、安定的で円滑な制度運営を図るためには、国及び北海道において財政支援を含めた環境の整備を進めることが急務となっています。

### ■要望内容

- 国民健康保険の都道府県化に向けて、市町村への速やかな情報提供と制度の周知徹底を図るなど、十分な準備期間を設けるとともに、移行に係る経費等必要な財政措置を講じること。
- 都道府県化による、市町村と都道府県の役割分担や国保事業費納付金の算定方法などについて、市町村の意見を十分に聞き慎重に対応すること。
- 国民健康保険制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。特に高額療養費に該当する医療費等については、単独事業の波及増とは言い難いことから早急に減額措置の対象外とすること。
- 特定健康診査・特定保健指導に対して十分な財政措置を講じるとともに、実施率等による後期高齢者支援金の加算・減算措置を撤廃すること。

## 季節労働者対策の強化について

継続要望

### ■現 状

当市の季節労働者数は、年々減少傾向にあるものの就業者数に占める割合は2.9%となっています。

国においては、平成19年度から「通年雇用促進支援事業」を実施していますが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

### ■課 題

季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとっても極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策の強化が強く求められています。

### ■要望内容

- 冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策を強化すること。

### ■効 果

- 冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進などにより、地域経済の発展が図られます。

## 地域医療の確保について

継続要望

### ■現状・課題

当市が属する東胆振圏域における医療は、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところですが、医師の地域偏在や特定診療科の医師及び看護師等不足が継続している状況にあります。

### ■要望内容

(国)

- 医師、看護師等の不足の解消や地域ごと・診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組みを着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

(北海道)

- 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと。
- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進する等、より一層、実効性のある各種対策を強力に進めること。

### ■効果

- 地域に安定した医療が確保されることにより、住民が住みなれた地域での安心した暮らしを実現することができます。



## ■現 状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題であります。

当市では、潜在需要も含めた保護者の保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保するため、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定して待機児童の解消に努めていますが、事業計画の着実な推進には、保育士が確保されるよう取組を進める必要があります。

## ■課 題

国では、「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、子ども・子育て支援新制度において国全体で必要となる保育士を46万3千人(平成29年度末時点)としており、新たに6万9千人の保育士を確保するため、「保育士確保プラン」を策定し更なる推進を図っているところです。

一方で、道内では4万9千人の保育士登録者のうち勤務者は1万3千人という推計もあり、保育現場に携わらない有資格者が相当数存在するなど、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があります。

## ■要望内容

- 保育士確保プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 公定価格による十分な保育士等の処遇改善措置を講じること。

## ■効 果

- 待機児童の解消を図ることができます。
- 保育所や認定こども園等における人材の確保が見込まれ、保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保することにつながります。

## ■現 状

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、今後、特別養護老人ホームなどの介護施設等における人材不足が懸念されます。

## ■課 題

国の推計では、2025(平成37)年には約248万人の介護人材が必要とされていますが、約30万人の介護人材が不足するとの見通しが示されており、当市でも今後、介護の担い手不足が懸念されます。

また、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみ世帯の増加等に伴い、介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図る必要があります。

## ■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 介護人材の養成や、能力開発、キャリア形成等の仕組みづくりのため、地域医療介護総合確保基金の拡充など十分な措置を講じること。

## ■効 果

- 地域の実情を踏まえた計画的かつ広域的な取組を進めることができます。
- 特別養護老人ホームなどの介護施設等における人材の確保が見込まれ、介護保険制度の持続的運営につながります。



# 樽前山火山砂防事業の促進について

継続要望

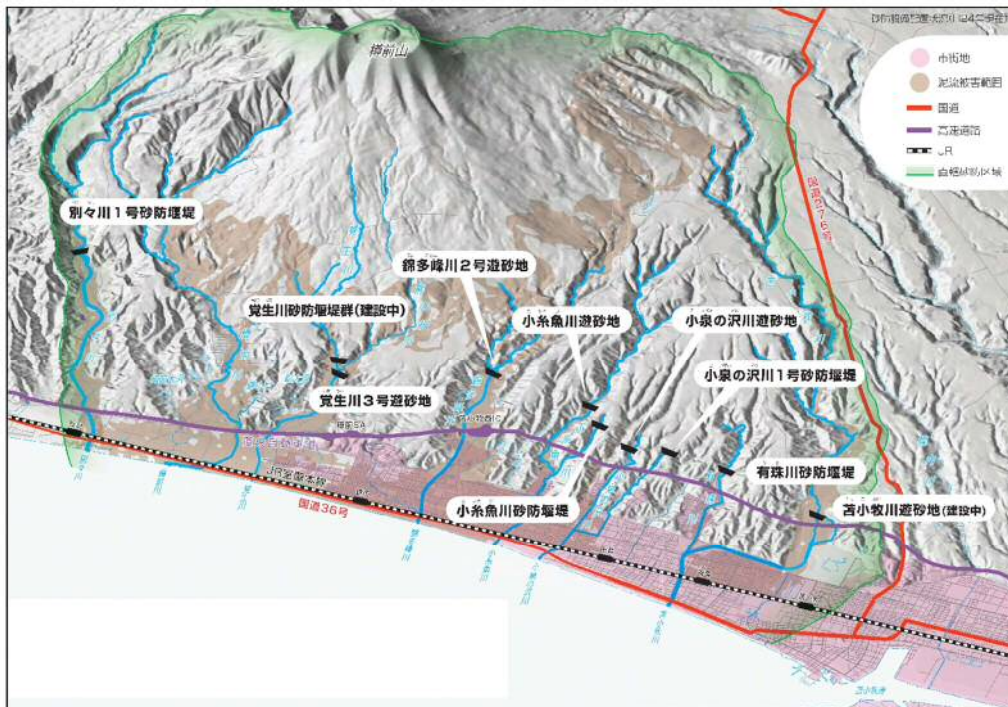
## ■現状・課題

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地5箇所と砂防堰堤4箇所を整備し、現在は、覚生川2号・熊の沢川2号砂防堰堤の整備が進められています。さらなる事業の促進及び地域に対する早期の安全確保が求められています。

また、砂防施設が整備される前に火山噴火が発生した場合に備え、緊急減災対策砂防計画の充実を図り、火山活動の推移に応じた効果的な減災対策を実施することが求められています。

## ■要望内容

- 樽前山火山砂防事業のさらなる事業促進を図ること。
- 緊急減災対策砂防計画のさらなる充実を図ること。



## ■効果

- 火山災害に対する市民生活の安全が確保されます。

# 胆振海岸保全施設整備事業の促進について

継続要望

## ■現状・課題

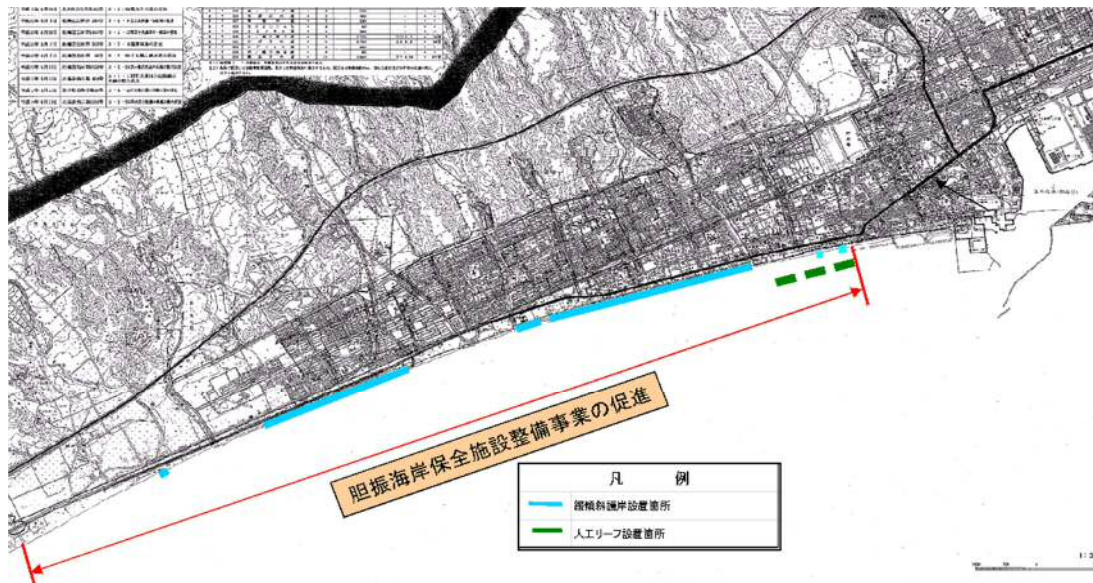
胆振海岸は、当市から白老町の海岸について、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波など災害防止を目的に、昭和63年から国の直轄事業として緩傾斜護岸や人工リーフによる整備が進められています。

直轄整備済みの地域は、海岸侵食や住民被害が解消し、海辺の環境も整ってきていますが、残りの人工リーフ未整備区間は依然として波浪による影響を受けています。近年でも、平成28年8月の台風10号による高波により大きな被害も発生していることから、地域住民からは早期の整備が求められています。

また、北海道が管理する錦岡地区は、平成28年8月の台風10号による高波により浜崖が大きく侵食を受けて崩れ、背後地まで海水が押し寄せており、早急かつ抜本的な対策とともに、海岸管理の充実が求められています。

## ■要望内容

- 未整備区間の整備を促進すること。
- 錦岡地区の早急かつ抜本的な対策を行うこと。
- 海岸管理の体制や予算確保の充実を図ること。



## ■効 果

- 海岸侵食を防止することで、市民の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

# 高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進について

継続要望

## ■現 状

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、さらなる発展が期待されています。

日高自動車道は、平成24年3月17日に日高富川ICから日高門別IC(5.8km)が開通し、計画総延長約120kmのうち、現在の共用区間は45.7kmとなっています。

## ■課 題

胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時の代替道路の役割等の観点からも、高規格幹線道路(日高自動車道)の早期整備が求められています。

## ■要望内容

- 北海道縦貫自動車道に接続する苫小牧～浦河間(約120km)の建設を促進すること。
  - ・ 道路整備に必要な予算の安定的な確保
  - ・ 全線早期完成に向けた整備
    - 厚賀～静内間(厚賀静内道路)16.2kmの整備促進
    - 静内～浦河間(41km)の事業着手
  - ・ 沼ノ端西～沼ノ端東間の付加車線の事業着手

## ■効 果

- 災害に強い交通ネットワークが形成できます。
- 高次医療施設へのアクセスが向上します。
- 物流の効率化が期待できます。

# 北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置について

継続要望

## ■現 状

当市は、国際拠点港湾苫小牧港と北海道の空の玄関である新千歳空港を擁し、北海道における物流ネットワークの拠点都市として本道経済に貢献し、発展を続けています。

また、交通の要衝である当市には運輸業が集中し、自動車保有台数は室蘭運輸支局取り扱いの約半数を占めていること、胆振・日高地区の中央に位置する地理的利点があることなどから、迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務の遂行に最適の地となっています。

## ■課 題

室蘭運輸支局は、遠隔地（道路距離40km以上）の利用者の利便を図るため、苫小牧地区自動車整備協同組合の検査場出張検査登録を実施していますが、利用日が限定されており、ニーズに完全には応えられていない状況です。

今後、苫小牧港、新千歳空港の整備が更に進むことにより、海運・陸運業務の増加が予想され、これに対応した苫小牧海事事務所の体制強化が求められています。

## ■要望内容

- 海運業務と陸運業務を一体的に担当する「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

## ■効 果

- 新たな支局の設置により、迅速かつ効率的な車両運行管理が実現するとともに、増加する海運・陸運業務に対応できる体制の強化につながります。

# 新千歳空港国際拠点空港化の促進について

継続要望

## ■現 状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

こうした中、平成28年においても韓国やシンガポールなど、主に東アジアや東南アジア圏における国際線の相次ぐ定期就航などを背景に、国際線の出入国者数が5年連続となる過去最高の258万人を記録するなど、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

## ■課 題

新千歳空港の国際線は、CIQ等の受入体制が限界を迎えているほか、中国等からの航空機の乗入れが時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っており、引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

## ■要望内容

- 1時間当たりの発着枠拡大の着実な推進を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減など、国管理空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充を行うこと。
- CIQ体制の充実など、国際線利用者の受入体制の整備を行うこと。
- 南側誘導路など、機能強化に向けた事業を推進すること。
- 国際航空物流体制の充実、強化を図ること。
- 中国・ロシアなど一部外国航空会社に対する乗入制限のより一層の緩和を図ること。

## ■効 果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後、北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

## ■現 状

平成25年7月に「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が施行され、これに基づく基本方針が告示されています。

平成28年12月26日、北海道は、道内7空港(新千歳・函館・釧路・稚内・女満別・旭川・帯広)の運営権を一括民間委託とする「北海道における空港運営戦略の推進」について国へ提案しており、今後引き続き、2020年度の運営権者による運営開始を目指して、国や関係自治体等と連携し、空港運営の民間委託に向けた取組を進めていくこととしています。

## ■課 題

北海道は、空港運営戦略の推進に当たり「北海道における空港運営戦略の推進」を国へ提案し、この中で「複数空港の一体運営」を示しています。

この一体運営により、新千歳空港が道内国管理空港の赤字を抱えることで、新千歳空港の体力低下に繋がり、新たな地方負担の発生や環境対策に支障が生じることを懸念しています。

## ■要望内容

- 北海道における空港運営戦略の推進に当たっては、各空港の実情を踏まえ、関係自治体等へ十分な説明を行うとともに、新たな地方負担やこれまでの周辺地域に対する安全対策及び環境整備のレベルが低下しないよう慎重に取組を進めること。

## ■効 果

- 道内空港の経営改革及び新千歳空港の更なる発展が望めることから、これにより北海道経済の活性化に大きく寄与することが期待できます。

## ■現 状

新千歳空港においては、平成23年度に国際線ターミナルビルが全面リニューアルオープンしたことや格安航空会社(LCC)の就航などにより、平成27年には国際線ターミナル利用者が200万人を突破し、今後ますます増加することが見込まれています。

そうした中、札幌方面からはJR線が直結し、快速列車が15分毎(日中)に乗り入れています。が、苫小牧など胆振、日高方面からは直通列車はなく、快速列車もないことからアクセスが不便な状態にあります。

平成28年 国内線利用者数 18,732千人(新千歳空港事務所)

平成28年 国際線利用者数 2,581千人(新千歳空港事務所)

## ■課 題

- 新千歳空港へのJR線の乗入れについては、現在、南千歳駅から新千歳空港駅まで単線で直結されていますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければなりません。
- 苫小牧市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた、胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられています。

## ■要望内容

- 北海道を代表する観光資源を有する、胆振・日高圏の利便性向上と周辺地域の活性化を図るため、空港アクセスに関する調査を行うこと。
- 洞爺・登別温泉及び苫小牧、胆振・日高圏から新千歳空港へのアクセス向上策を検討、実施すること。

## ■効 果

- 洞爺・登別温泉の観光客を含めた、苫小牧、胆振・日高圏の観光資源の利用促進や地域の活性化が図られると共に、JR利用者の増加と公共交通の維持・存続に寄与することが期待されます。

## ■現 状

北海道新幹線については、平成28年3月26日に新青森・新函館北斗間が開業され、道南を中心に観光入込客数の増加など、活況が続いています。

胆振・日高(日胆)地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成25年10月に設立し、広域連携による地域情報の発信などを進めています。

## ■課 題

新幹線沿線エリアではない日胆地域では、北海道新幹線開業効果を十分に実感しているとは言えず、今後どのように誘客を図るかが課題となっています。また、地域住民の交通利便性の低下などが懸念されており、二次交通の確保が課題となっています。

## ■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン(FGT)など新たな技術の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線のフラットアクセス実現による乗り継ぎの利便性を確保すること。
- 在来特急の存続及び現状の便数を維持すること。
- 運休状態にあるJR日高本線の早期復旧に向けて支援すること。
- 札幌～函館間の特急列車の安全運行を図ること。

## ■効 果

- 地域住民の通院や買物の安定が確保されることにより、生産空間に住み続けられる環境が整います。
- 観光客などの乗継利便性の確保により、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の発展に貢献します。



北海道新幹線×nittan 地域戦略会議  
ロゴマーク



# 苫小牧東部開発の推進について

継続要望

## ■現 状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであるとともに、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業です。国が策定した苫小牧東部開発新計画及びその段階計画によって、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、株式会社苫東の5者による推進体制のもと、それぞれの役割分担の中で開発推進に取り組んでおり、当市でも港湾整備などの基盤整備や企業誘致活動などを積極的に進めています。

## ■課 題

当地域では近年、メガソーラーや植物工場のほか、物流関連企業の進出など多種多様な産業の集積が進んでいますが、さらなる企業誘致に結びつけるためにも、地域特性を活かした新たな産業の展開や開発の核となるプロジェクトの導入が不可欠であることから、国主導による具体的な推進計画となるアクションプログラムの策定や民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置を講じるなど、国が先導的な役割を果たしていただく必要があります。

## ■要望内容

- 開発の核となるプロジェクトを導入、推進すること。
  - ・ 公的プロジェクト導入に向けたアクションプログラムの早期策定とそれに基づく具体的プロジェクトの実現
  - ・ 試験研究施設・実証施設等の立地、特に、CCS 大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びに CO2 の産業活用の検討
  - ・ バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
  - ・ 冷涼な気候や雪氷冷熱を利用した流通型食糧備蓄施設の立地
  - ・ 北海道と海外、本州を結ぶ光海底ケーブル網の拠点化の促進と支援制度の創設
- 大規模植物工場など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策を展開すること。

## ■効 果

- 苫小牧東部地域の開発が迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されます。

# 苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置について

新規要望

## ■現 状

自動走行については、日本再興戦略において安全運転支援・自動走行システムの開発・環境整備が盛り込まれており、その実現に向けて自動車メーカーをはじめ多くの企業が研究・開発に取り組んでいるところです。北海道では、企業等が行う実証試験の円滑化や研究開発などに資する環境整備や情報提供を目的に、産学官による「北海道自動車安全技術検討会議」が設立され、当市も検討会議に参画しています。

## ■課 題

道内には国内最多の28の自動車テストコースが集積していますが、自動走行技術の研究開発に取り組む国内の各企業では、冬道などの厳しい環境や様々な条件下で各社が共用できる公的な実証試験施設のニーズが高まっています。このため、自動走行システムの実現に向け、多様な試験モードが提供可能な寒冷地対応の公的な実証試験施設の設置が課題となっています。

## ■要望内容

- 自動車関連企業が集積し、寒冷な気候、良好な交通アクセス、広大な土地など、大規模実証フィールドとして恵まれた環境を有している苫東地域に、各社が共用できる寒冷地対応の公的な実証試験施設を設置すること。

## ■効 果

- 苫東地域に各社が共用できる自動走行実証試験施設が設置されることで、自動走行関連技術の発展が期待されるとともに、関連する企業や研究開発拠点の立地などにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出につながります。

## ■現 状

苫小牧港には、製油所や液化天然ガス製造プラント、火力発電所や日本最大の国家石油備蓄基地などが立地しているため、石油タンカーなど危険物を積載する船舶が多く入港しています。

また、北海道の海の玄関口として、カーフェリーやRORO船など国内外に週100便を超える定期船が就航しており、年間約1万4千隻もの船舶の入港により、海上貨物取扱量は全道の約半分を占めるなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える非常に重要な役割を担っています。

## ■課 題

平成27年には、苫小牧沖でフェリー火災が発生し、北海道～本州間の物流に多大な影響を与えましたが、苫小牧港において、ひとたび航路や臨海部で火災等の事故が発生すると、甚大な被害に繋がる恐れがあり、当港のエネルギー供給や物流機能が麻痺し、日本全体の産業活動などに多大な影響を及ぼしかねません。

また、当港は外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐ、海上警備活動が非常に重要であると認識しています。

このため、本年4月に消防機能を装備した巡視艇が配備されたところではありますが、防災体制の強化や迅速な対応と合わせ、船舶航行の安全確保、さらなる安全安心な地域づくりのための海上保安体制の強化、拡充が重要な課題となっています。

## ■要望内容

- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部に昇格させること。

## ■効 果

- 苫小牧港は、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしています。被災時の港湾機能不全の回避や港湾を利用する船舶の安全確保は、物流機能・災害時支援機能等、様々な面において効果があります。

## 米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応について

継続要望

### ■現 状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成18年に市長が受け入れを判断し、平成19年度から平成28年度までに計8回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

### ■課 題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種 of 戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

### ■要望内容

- 市街地上空での低空飛行を避けること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 訓練・演習における土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 協定を確実に遵守すること。
- 綱紀粛正の徹底など、住民に対する安全、安心対策に万全を期すこと。
- これまで沖縄の負担がどの程度軽減されたか、目に見える形で検証すること。

### ■効 果

- 千歳基地においては過去8回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了していますが、安全対策や情報提供などが徹底されることで住民理解が得られます。

# 航空機騒音対策の促進について

継続要望

## ■現 状

新千歳空港は、24時間運用や1時間あたりの発着枠拡大など国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転の開始により航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況です。

## ■課 題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望しているが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されているが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

## ■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守、及び離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減について引き続き指導を行うこと。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習における土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

## ■効 果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念を払拭し住民理解が得られます。

# 苫小牧中央インターチェンジの設置について

継続要望

## ■現状・課題

苫小牧中央インターチェンジは、さらなる物流の効率化や東胆振・日高地方からの広域救急医療のほか、災害時の物資輸送など多くの効果が期待され、市民はもとより、地元経済界や港湾物流業界、医療関係者などから早期実現への期待はますます大きくなっています。

平成28年6月6日に連結許可を受け、用地測量や用地買収など、事業の着実な進展に向けた作業が行われておりますが、当市はもとより道民にとっても重要な施策であることから、早期着工と一日も早い完成が求められています。

## ■要望内容

- 苫小牧中央インターチェンジを早期実現すること。



## ■効果

- 市民生活の利便性が向上します。
- 物流拠点としての効率化が期待できます。
- 広域救急医療体制が確立します。
- 高度防災機能が向上します。

# 美々川自然再生事業の促進について

継続要望

## ■現状・課題

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成19年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水位の上昇が確認されていますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業のさらなる促進が求められています。

## ■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



## ■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。

## 二級河川の整備促進について

継続要望

### ■現状・課題

市街化が進む明野地区及び沼ノ端地区を流域に持つ二級河川明野川は、平成26年度に国道36号までの暫定掘削が完了したところですが、豪雨に対する市民生活のさらなる安全を確保するため、定期的な維持管理とともに本流である安平川の改修と併せた早期の本改修が求められています。

二級河川安平川は、毎年、波浪による河口閉塞や水位上昇により、勇払地区では道路冠水や敷地冠水の被害が発生しており、平成25年度に河川整備計画が策定され、26年度に河道内調整地の位置・形状が決定されたところですが、下流部の湿地環境に配慮しつつ、早期の改修が求められています。

また、その他の二級河川についても、適切な維持管理や環境整備が求められています。

### ■要望内容

- 安平川下流部を湿地環境に配慮して早期に改修すること。
- 明野川を早期に改修すること。
- 堤防法面や管理用通路のほか、河道内についても適時、草刈等を実施すること。
- 錦多峰川の草刈等の維持管理にあわせ環境整備を行うこと。



### ■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。
- 適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善され、流下能力が維持されます。



# 苫小牧駅前交通広場の再整備の支援について

継続要望

## ■現 状

JR苫小牧駅南口は、都市計画道路3・3・28駅前中央通の一部として面積約8,400㎡の「苫小牧駅前交通広場」を位置付け、平成9年に整備されたものです。当市の人口動態や鉄道やバスなど公共交通の利用状況、駅前広場周辺の土地利用状況など、周辺の社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の機能や規模を含め、再整備に向けた検証が必要となっています。

## ■課 題

周辺の土地利用の今後のあり方、駅前の景観、交通動線の単純化や人と車の分離を検証すると共に、市民、事業者及び地域ニーズを調査検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上となる再整備を進める必要があります。

## ■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備を支援すること。



## ■効 果

- 苫小牧駅前周辺における交通利便性の向上及び地域経済の活性化が期待されます。

## ■現状・課題

### 《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

美沢錦岡通は、地形的に東西に細長く市街地が形成されている本市において、東部の港湾や背後地の工業地域、西部の住宅地域と機能分化した都市構造を結ぶ重要な路線となっています。東西間相互の交通が極めて多く、国道36号や道道苫小牧環状線など幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が混在し交通利便性の低下を引き起こすとともに、バス等の公共交通の定時制の確保が困難な状況となっています。

これらの幹線道路の交通混雑を解消し、災害時の代替道路確保による安全性の強化を図るため、当該道路のさらなる整備が求められています。

### 《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に苫小牧港は国際拠点港湾として指定されており、北海道と世界を結ぶ物流機能の強化はますます重要となっています。さらなる港湾整備による物流基盤の強化と共に、流通を支える道内主要都市を結ぶ道路網の強化のため、早期整備が求められています。

### 《都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通》

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域、厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の活動を推進するための基盤路線として一部暫定整備していますが、市域内のほとんどが未整備の状況です。苫東地域には、近年、植物工場や製粉工場、流通センターなど様々な業種の企業が進出すると共に、自動車関連企業の整備拡充など、活発な土地利用が図られています。苫東地域の今後の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通のネットワークの構築が強く求められています。

## ■要望内容

- 都市計画道路3・1・2美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路3・2・16臨海東通を道道として整備すること。
- 都市計画道路3・1・504苫小牧厚真通を道道として整備すること。

## ■効果

- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化による安全性の向上につながります。
- 国道36号等の幹線道路の混雑緩和につながります。
- 物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策の促進につながります。
- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。



## 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合 支援センター（仮称）の早期設置について

継続要望

### ■現 状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興の上で重要な役割を担っています。

当市では、企業誘致のさらなる展開や同地域の開発促進とともに、ものづくり産業をはじめとする進出企業の工業技術レベルの向上を支援するため、苫小牧市テクノセンターの有効活用に努めています。

### ■課 題

苫小牧東部地域に研究開発拠点を形成することは、今後の企業誘致の展開、企業との技術的交流などにおいて非常に重要であり、また、苫小牧市テクノセンターを含め道央地域に設置されている技術支援機関、大学、高専、技専などとの有機的な結び付きがますます重要となっています。研究開発拠点の形成には、苫小牧市テクノセンターだけでは困難であり、研究開発機能や技術支援、設備投資への資金的支援、技術者育成支援など、総合的支援を果たす機関が不可欠です。

平成9年度に、苫東地域産業技術総合支援センター基本構想(案)が取りまとめられてから20年が経過しようとしておりますが、市議会においても議論されているところであり、方向性、事業化スキームなどが課題となっています。

### ■要望内容

- 苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

### ■効 果

- 産業活動の活発化や人材育成等が図られ、さらには、企業誘致の呼び水的な役割を担うなど、当市のみならず、北海道経済全体の活性化につながります。

### ■現状・課題

ときわ・澄川地区を含む西部地域では、国道や道道の幹線道路、道央自動車道苫小牧西インターチェンジ等があり、交通量が多く、人口や世帯数も市内の4割近くを占めています。

当該地域における刑法犯の認知件数は、平成28年12月末で市全体の約3割を占める状況となっています。

西部地域には糸井交番と錦岡交番が設置されていますが、両交番とも管轄範囲が広く、自転車盗、車上狙いや万引きなどの窃盗犯が多発していることから、多くの住民が安心して暮らせる市民生活の確保について危惧し、長年にわたり交番の新設を求めています。

### ■要望内容


- ときわ・澄川地区に交番を新設すること。

### ■効果

- 西部地区に交番が新設され、警察活動が強化されることにより、地域の安全安心が確保されます。

平成30年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項 [所管部局別一覧]

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| <b>総合政策部</b>                         |    |
| J R北海道単独維持困難線区の存続及び日高本線の早期復旧に対する支援   | 3  |
| 苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備                    | 6  |
| スポーツ施設の大規模改修に対する補助制度の創設              | 9  |
| 高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進                 | 17 |
| 新千歳空港国際拠点空港化の促進                      | 19 |
| 空港運営のあり方に関する検討                       | 20 |
| J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上             | 21 |
| 北海道新幹線札幌延伸に伴う対応                      | 22 |
| 米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応                    | 26 |
| 航空機騒音対策の促進                           | 27 |
| 苫小牧駅前交通広場の再整備の支援                     | 31 |
| 都市計画道路の道道昇格整備                        | 32 |
| <b>市民生活部</b>                         |    |
| 国民健康保険制度の健全な運営                       | 10 |
| ときわ・澄川地区の交番新設                        | 34 |
| <b>健康こども部</b>                        |    |
| 室蘭児童相談所の分室の設置                        | 4  |
| 地域医療の確保                              | 12 |
| 保育士の確保                               | 13 |
| <b>産業経済部</b>                         |    |
| 苫小牧港の港湾機能強化と整備促進                     | 2  |
| 公的金融機関の設置及び昇格                        | 7  |
| 東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化   | 8  |
| 季節労働者対策の強化                           | 11 |
| 北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置                 | 18 |
| 苫小牧東部開発の推進                           | 23 |
| 苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置 ※新規           | 24 |
| 海上保安体制の強化拡充                          | 25 |
| 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置 | 33 |
| <b>都市建設部</b>                         |    |
| 国道の整備促進                              | 1  |
| 樽前山火山砂防事業の促進                         | 15 |
| 胆振海岸保全施設整備事業の促進                      | 16 |
| 苫小牧中央インターチェンジの設置                     | 28 |
| 美々川自然再生事業の促進                         | 29 |
| 二級河川の整備促進                            | 30 |
| <b>教育部</b>                           |    |
| 道立特別支援学校の設置                          | 5  |
| <b>福祉部</b>                           |    |
| 介護人材の確保                              | 14 |

 最重点要望事項